

市の家計簿をじっくりご覧ください

問合せ 財政課 内線265

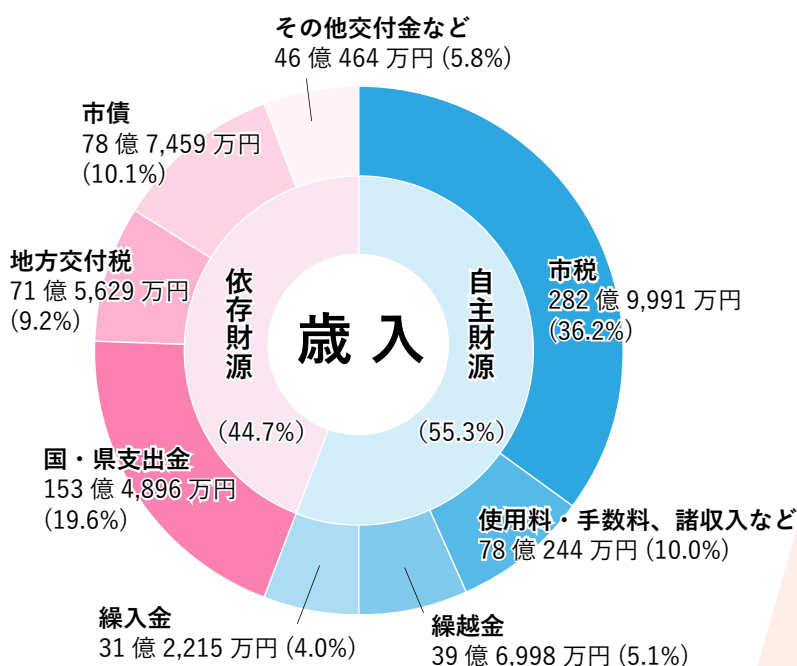
令和元年度の
収入・支出の状況
お知らせします

令和元年度に皆さんが納めた税金などが、実際にどのように使われたのかをまとめました。決算の詳しい内容は、「財政事情書」にまとめられています。市のホームページ、市役所1階情報センター、各図書館、各支所でご覧ください。

決算の特徴

令和元年度は、日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総仕上げとなる5年目となり、また後期基本計画は3年目の中間年度を迎える節目の1年であることから、計画に位置付けた各種事業の着実な進捗を図り、市民生活における安全・安心の確保や、人口減少対策などの課題に対応し、間断のない市民サービスを提供すべく、各種施策を推進してきました。

一般会計歳入決算額
781億7,896万円(前年度比1.3%減)



1か月の収入

項目	金額	前年度比
給与	170,700円	+4,900円
基本給(市税)	120,600円	+2,100円
諸手当(地方交付税、その他交付金など)	50,100円	+2,800円
パート収入(使用料・手数料、諸収入など)	33,200円	+5,500円
親からの仕送り(国・県支出金)	65,400円	-700円
銀行からの借入金(市債)	33,500円	-1,300円
預金の引き出し(繰入金)	13,300円	-6,500円
前月からの繰越金(繰越金)	16,900円	-6,100円
合計	333,000円	-4,200円

日立市の家計は、「家の修繕、増改築(維持補修費、普通建設事業費など)」や「貯金(積立金)」などの支出が平成30年度に比べて減少しています。


また、「親からの仕送り(国・県支出金)」や「銀行からの借入金(市債)」が収入の約3割と給与(市税など)だけのやりくりは厳しい状況です。

市の財政を身近に感じていただくため、市の令和元年度の決算を一般家庭の1か月の家計簿に置き換えてみました。家庭と市では、お金の使い方や規模も違うので、単純に比較することはできませんが、一般会計の歳入決算額(781億7896万円)を33万3千円(年収約400万円)の月収として計算しています。


市の財政を「家計簿」にしてみると

令和元年度に市が行った事業と決算額（主なもの）


福祉・医療「健やかで安心して暮らせるまち」

- 認定こども園園舎建設事業…………… 3億9,600万円 
- 高齢者の居場所づくり事業（元気 caféくじはま整備など）…………… 2,300万円
- プレミアム付商品券事業 …… 1億800万円


教育・文化「人と文化をつくるまち」

- いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会開催事業 … 3億6,000万円 
- シビックセンター科学館再整備事業 … 1億8,100万円
- 小・中学校校舎等改築事業 … 22億3,000万円


産業「活力ある産業のまち」

- 日立駅前再活性化事業 … 2億3,500万円 
- 動物園再整備事業 … 1億4,600万円
- 海水浴場にぎわい創出検討事業 … 4,000万円

都市基盤「都市機能が充実したまち」

- 大甕駅周辺地区整備事業 … 12億8,800万円
- ひたち子育て応援マイホーム取得助成事業 … 1億1,000万円 
- 滑川団地建替事業 … 7億6,900万円

生活環境「安全で環境にやさしいまち」

- 防災体制整備事業 …… 1億4,600万円
- 南部地区消防庁舎整備事業 … 10億2,900万円 
- 防犯灯設置費補助事業 … 7,100万円

協働「みんなで築くまち」

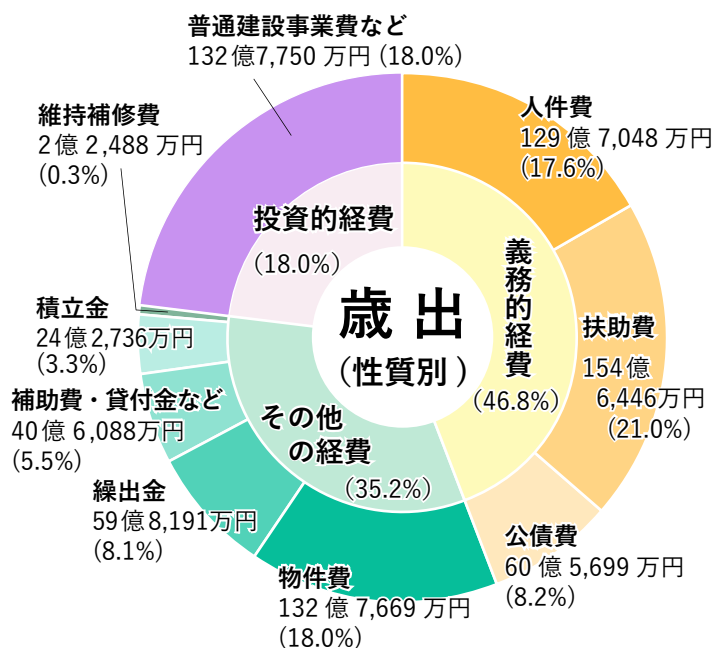
- 市制施行80周年記念事業 …… 2,000万円
- シティプロモーション推進事業 …… 2,900万円
- コミュニティ推進事業 …… 4,100万円

令和元年度の一般会計決算額は、歳入（収入）が、781億7896万円、歳出（支出）が737億4115万円、歳入が歳出を44億3781万円上回りしました。

このうち、7億7652万円を令和元年度から令和2年度にまたがって実施する事業の支払いに充て、36億6129万円は、令和2年度に実施する事業に活用します。

一般会計決算

一般会計歳出決算額
737億4,115万円（前年度比2.0%減）



1か月の支出

項目	金額	前年度比
食費（人件費）	55,200円	+ 1,100円
医療費（扶助費…医療費の助成など）	65,900円	+ 3,000円
ローンの返済（公債費）	25,800円	+ 600円
光熱水費などの雑費（物件費）	56,600円	+ 8,100円
子どもへの仕送り（繰出金…特別会計への支出）	25,500円	+ 600円
家の修繕、増改築（維持補修費、普通建設事業費など）	57,500円	- 17,400円
自治会費や友人への援助（補助費など）	17,300円	- 500円
貯金（積立金）	10,300円	- 1,700円
合計	314,100円	- 6,200円

収入 333,000円 - 支出 314,100円 = 18,900円

* 翌月への繰越金となります。

年収 400万円に対し…

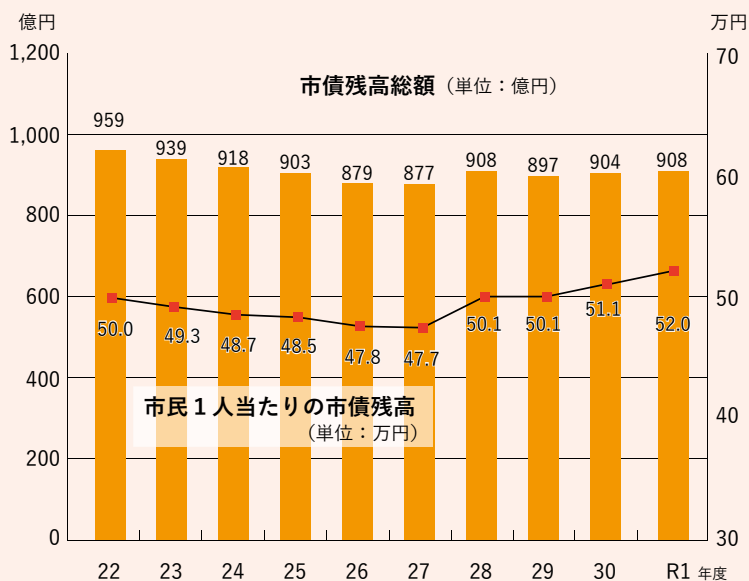
- ◆ 貯金残高 117万円（前年度は119万円）
- ◆ 借金残高 312万円（前年度は297万円）

市の借入金

例えば、家庭で家を建てるなど大きな買い物をするときはローンを組むように、市も施設の建設や大規模な工事をするときは借入れをします。これを「市債」といいます。市債を有効に活用することで、負担の平準化が図られ、柔軟で安定

的な財政運営が可能となっています。令和元年度末の市の市債残高は約908億円（左図参照）で、市民一人当たりでは約52万円となりました。このうち、利用者からの使用料などで返済する市債（水道事業債や下水道事業債など）を除くと約609億円となり、市民一人当たりでは約35万円です。

市債残高総額と市民1人当たりの市債残高の推移



特別会計の決算

特別会計

事業名	国民健康保険事業	介護保険事業	介護サービス事業	戸別合併処理浄化槽事業	後期高齢者医療事業
収入済額	146億9,083万円	153億3,564万円	6億2,347万円	2,260万円	27億3,269万円
支出済額	144億8,903万円	152億6,338万円	6億2,339万円	2,259万円	27億2,725万円
差引	2億180万円	7,226万円	8万円	1万円	544万円

企業会計

区分	水道事業会計		下水道事業会計	
	収入	支出	収入	支出
収益的収支 * 1	37億863万円	32億9,833万円	40億9,257万円	36億6,420万円
	4億1,030万円		4億2,837万円	
	10億1,991万円	24億7,614万円	9億4,704万円	21億5,138万円
資本的収支 * 2		-14億5,623万円		-12億434万円

* 1 収益的収支とは、水道水の供給・下水の処理のための収入と支出をいいます。

* 2 資本的収支とは、水道・下水道の施設を造ったり、更新するための収入と支出をいいます。

* 3 資本的収支の不足分は、収益的収支に伴う利益など留保している資金でやりくりしています。

健全化判断比率（速報値）
 などをお知らせします

地方公共団体の財政悪化を未然に防ぎ、早期の改善を行うため、平成19年に財政健全化法ができました。

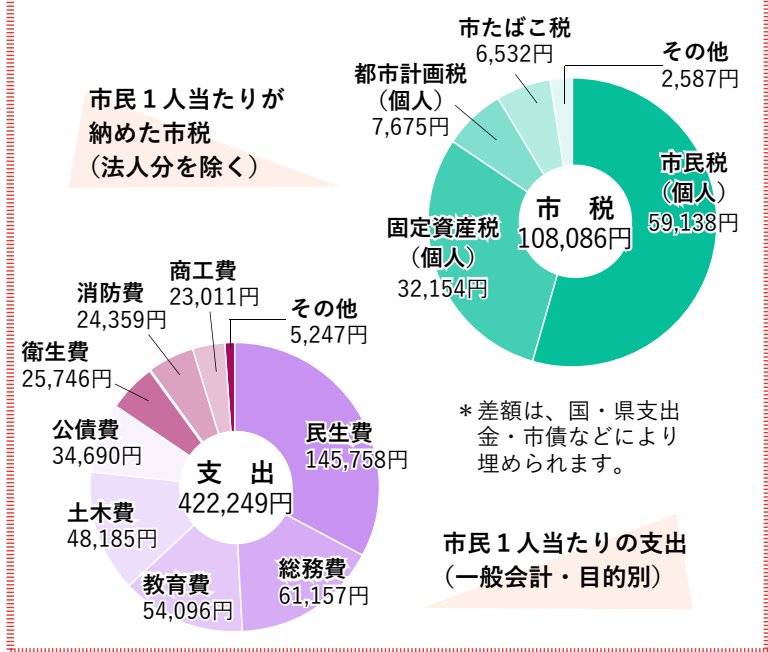
この中で地方公共団体の財政状況を表す指標が定められ、いずれかの指標において基準を超えてしまうと

財政の健全化に取り組まなければならなくなりました。日立市の令和元年度決算に基づく健全化判断比率と資金不足比率は、これらの指標の基準をいずれも下回り、健全といえます。

また、財政の弾力性（ゆとり）を示す経常収支比率（解説参照）は全国平均93・6%を下回る93・5%となつていますが、今後も行財政改革を推進しながら、健全な財政の維持に努めます。

市の財政診断

「市民1人当たりが納めた市税」と「市民1人当たりの支出」



令和元年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の状況

指標	指標の説明	日立市		早期健全化基準 (黄信号)	財政再生基準 (赤信号)	県内市町村の 平均値 * 1
		元年度	30年度			
健全化判断比率	実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	11.50%	20.00%	赤字団体なし
	連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	16.50%	30.00%	赤字団体なし
	実質公債費比率	-0.70%	-1.10%	25.00%	35.00%	6.70%
	将来負担比率 * 2	-	-	350.00%	基準なし	41.90%
資金不足比率（公営企業会計ごとに算定 * 3)	公営企業会計の資金不足割合から経営状況の深刻度を見る指標	該当会計なし	該当会計なし	経営健全化基準 20.00%	基準なし	

* 1 県内市町村の平均値は、県内44市町村の速報値（9月末時点）を加重平均したものです。

* 2 将来負担比率が算定されない場合は「-」で表示しています。

* 3 対象となる公営企業会計には、戸別合併処理浄化槽事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計の3会計があります。

健全化判断比率などが「基準」を超えるとどうなるのでしょうか？

指標のいずれかが「早期健全化基準（公営企業は経営健全化基準）」（黄信号）以上になると、財政健全化計画（公営企業は経営健全化計画）を策定し、自主的な改善努力により、健全化に取り組まなければなりません。さらに、「財政再生基準」（赤信号）を超えると、地方債の発行が制限されるなど、国の管理下で確実な財政再生に取り組むこととなります。

用語解説 経常収支比率

市税などの自由に使うことが出来る収入が、経常的に支出される人件費や公債費などの経費にどの程度充てられているかを示す指標です。割合が高くなるほど、新たな施策や道路、公園などの整備に充てる財源の余裕がなくなることが意味します。